

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月10日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2022年9月1日 至2023年5月31日	自2023年9月1日 至2024年5月31日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (千円)	13,187,655	12,646,243	17,181,958
経常利益 (千円)	3,598,203	3,182,436	4,673,189
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,480,737	2,195,569	3,226,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,452,255	2,221,724	3,250,187
純資産額 (千円)	42,789,661	42,603,886	43,214,125
総資産額 (千円)	47,083,329	46,400,061	47,377,716
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.89	68.92	100.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.9	91.8	91.2

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.72	33.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い活動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により回復基調にあるものの、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢での地政学上のリスクの深刻化、原材料及びエネルギー価格の高騰、為替の変動、国内物価の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、今年度は診療報酬及び介護報酬のダブル改定の年に当たり、診療報酬本体は+0.88%、介護報酬は+1.59%といずれもプラス改定となり、経営環境の厳しさは緩和されていくものと思われれます。しかしながら医療従事者・介護従事者の処遇改善への配分も多く、ここ数年の諸物価高騰による医療・介護機関の経営圧迫への不安が完全に払拭されるまでには至らず、経営環境の改善に懸念も残ります。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の第3四半期連結会計期間の売上は前年並みまで戻り、累計期間では前年同期比4.1%減と減収幅が縮小してまいりました。主力のコア市場では、遅れていた更新需要のキャッチアップ物件が増加してきており、売上は回復基調にあります。また周辺市場では、手術ウェア、患者ウェアともに第3四半期連結会計期間は増収に転じました。一方、海外市場は順調に推移、二桁の伸び率を達成しております。第4四半期連結会計期間は、市場環境の不安定さが懸念されるものの、コア市場での増収に注力し、目標の達成に努めてまいります。

利益面におきましては、原材料費の高騰や国内加工賃の上昇および、前年同期比大幅な円安水準での為替レートといった原価上昇要因がありましたが、海外生産比率の上昇によるシフト効果や販売価格の改定を行い、第3四半期連結累計期間の売上総利益率は、前年同期比0.6ポイント減に抑え、43.2%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、賃金引き上げ等による人件費の増加等により、前年同期比4.2%増となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては12,646百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は3,132百万円(同11.5%減)、経常利益は3,182百万円(同11.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,195百万円(同11.5%減)を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(財政状態)

a.資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は46,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ977百万円減少いたしました。流動資産合計は38,041百万円となり953百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少2,537百万円、受取手形及び売掛金の減少40百万円、電子記録債権の増加1,119百万円、棚卸資産の増加346百万円等であります。固定資産合計は8,358百万円となり、23百万円減少いたしました。その内訳として有形固定資産は7,220百万円となり91百万円減少、無形固定資産は66百万円となり6百万円増加、投資その他の資産は1,071百万円となり61百万円増加いたしました。

b.負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円減少いたしました。流動負債合計は2,915百万円となり308百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少313百万円、支払手形及び買掛金の減少177百万円等であります。固定負債合計は880百万円となり、59百万円減少いたしました。

c.純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は42,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円減少いたしました。主な要因は、配当の実施による1,926百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益2,195百万円の計上による増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の91.2%から91.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、138百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,736,000	35,736,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	35,736,000	35,736,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	35,736,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,913,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,814,700	318,147	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	35,736,000	-	-
総株主の議決権	-	318,147	-

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2 - 1 - 10	3,913,800	-	3,913,800	10.95
計	-	3,913,800	-	3,913,800	10.95

- (注) 1. 上記のほか、単元未満自己株式を14株保有しております。
 2. 2024年1月9日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、7,626株減少いたしました。
 3. 2024年4月2日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,039,614株、発行済株式総数に対する所有株式の割合は11.30%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,159,008	24,621,051
受取手形及び売掛金	2,928,309	2,887,761
電子記録債権	2,051,430	3,171,321
棚卸資産	6,059,804	6,406,629
その他	797,243	955,216
貸倒引当金	501	614
流動資産合計	38,995,296	38,041,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,520,506	2,511,746
機械装置及び運搬具(純額)	190,903	168,731
土地	4,440,815	4,440,815
建設仮勘定	56,360	-
その他(純額)	103,669	99,424
有形固定資産合計	7,312,255	7,220,718
無形固定資産	59,929	66,236
投資その他の資産		
投資有価証券	183,072	195,396
その他	828,962	878,142
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	1,010,234	1,071,738
固定資産合計	8,382,419	8,358,693
資産合計	47,377,716	46,400,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,606,450	1,429,322
未払法人税等	865,103	551,910
賞与引当金	85,375	163,079
その他	666,608	770,927
流動負債合計	3,223,537	2,915,239
固定負債		
役員退職慰労引当金	37,130	40,700
退職給付に係る負債	530,541	468,072
その他	372,381	372,162
固定負債合計	940,052	880,935
負債合計	4,163,590	3,796,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	1,930,127	1,938,051
利益剰余金	43,823,430	44,092,741
自己株式	4,514,214	5,427,843
株主資本合計	43,164,616	42,528,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,157	79,921
繰延ヘッジ損益	17	11
退職給付に係る調整累計額	22,666	4,245
その他の包括利益累計額合計	49,509	75,663
純資産合計	43,214,125	42,603,886
負債純資産合計	47,377,716	46,400,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	13,187,655	12,646,243
売上原価	7,408,600	7,181,301
売上総利益	5,779,054	5,464,941
販売費及び一般管理費	2,238,601	2,332,857
営業利益	3,540,453	3,132,083
営業外収益		
受取利息	3,515	4,400
受取配当金	3,960	4,378
受取賃貸料	66,340	66,139
為替差益	368	4,572
雑収入	17,119	9,909
営業外収益合計	91,304	89,400
営業外費用		
固定資産賃貸費用	32,817	35,640
雑損失	736	3,406
営業外費用合計	33,553	39,046
経常利益	3,598,203	3,182,436
特別損失		
固定資産除売却損	1,005	0
特別損失合計	1,005	0
税金等調整前四半期純利益	3,597,198	3,182,436
法人税、住民税及び事業税	1,174,833	1,050,821
法人税等調整額	58,372	63,954
法人税等合計	1,116,460	986,867
四半期純利益	2,480,737	2,195,569
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,480,737	2,195,569

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	2,480,737	2,195,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	7,763
繰延ヘッジ損益	41,427	28
退職給付に係る調整額	14,464	18,420
その他の包括利益合計	28,482	26,154
四半期包括利益	2,452,255	2,221,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,452,255	2,221,724

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
商品及び製品	4,893,756千円	5,213,874千円
仕掛品	248,841	284,209
原材料及び貯蔵品	917,206	908,546
計	6,059,804	6,406,629

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
減価償却費	201,796千円	198,197千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,935,610	60.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月24日 定時株主総会	普通株式	1,926,258	60.00	2023年8月31日	2023年11月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、当第3四半期連結累計期間において2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式289,700株を626,407千円で取得、2024年4月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式125,800株を297,105千円で取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,427,843千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を市場別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

	売上高(千円)
コア市場	9,759,908
周辺市場	3,286,735
海外市場	141,011
顧客との契約から生じる収益	13,187,655
その他の収益	-
外部顧客への売上高	13,187,655

(注) コア市場・・・ヘルスケアウェア、ドクターウェア、ユーティリティウェア、感染対策商品、シューズ・他
周辺市場・・・患者ウェア、手術ウェア

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

	売上高(千円)
コア市場	9,251,603
周辺市場	3,236,112
海外市場	158,527
顧客との契約から生じる収益	12,646,243
その他の収益	-
外部顧客への売上高	12,646,243

(注) コア市場・・・ヘルスケアウェア、ドクターウェア、ユーティリティウェア、感染対策商品、シューズ・他
周辺市場・・・患者ウェア、手術ウェア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	76円89銭	68円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,480,737	2,195,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,480,737	2,195,569
普通株式の期中平均株式数(株)	32,264,720	31,858,859

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

ナガイレーベン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。